

地球温暖化対策実施状況報告書

平成28年 7月 27日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都千代田区大手町一丁目1番2号

氏名 J X エネルギー株式会社
代表取締役社長 杉森 務

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	J X エネルギー株式会社 代表取締役社長 杉森 務				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都千代田区大手町一丁目1番2号				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	17 石油製品・石炭製品製造業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	1,532,079	k l	自動車の台数	台

2 計画期間及び実施年度

計画期間	平成 25 年度	～ 平成 27 年度	実施年度	平成 27 年度
------	----------	------------	------	----------

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針] 中期環境経営計画（2013-2015）を新たに策定し、その重点テーマの1つに地球温暖化防止対策の推進を掲げ、全社的な省エネルギーならびに温室効果ガス削減目標として、全ての拠点においてエネルギー消費原単位を3年間で3%削減することを掲げている。また、この目標を達成するために、ENEOS地球温暖化対策要領を制定し、4項に記載の体制を規定し、温室効果ガス削減目標の確実な達成を目指している。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討] ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 加熱炉バーナーへのアシストスチーム導入（平成25年度）、熱交換器や大型加熱炉コンベクション部の清掃強化による省エネ（平成27年度まで随時）、タンクチャージ比率低下（平成25年度）、スチームトラップ管理強化によるスチームロス削減（平成27年度まで随時）等 ②上記①の設備を選択した理由 ③設備更新スケジュール 上述の通り。</p>

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (平成24年度)	基準排出量	2,379,998	t-CO ₂			基準原単位			
	調整後	2,379,903	t-CO ₂			目標原単位			
目標年度 (平成27年度)	目標排出量	2,893,678	t-CO ₂	削減率	▲ 21.6 %	削減率	9.8 %		
排出の抑制に係る目標の設定の考え方		<p>中期環境経営計画（2013-2015）を新たに策定し、その重点テーマの1つに地球温暖化防止対策の推進を掲げ、全社的な省エネルギーならびに温室効果ガス削減目標として、全ての拠点においてエネルギー消費原単位を3年間で3%削減することを掲げている。</p> <p>具体的な省エネ対策としては、加熱炉バーナーへのアシストスチーム導入（平成25年度）、熱交換器や大型加熱炉コンベクション部の清掃強化による省エネ（平成27年度まで随時）、タンクチャージ比率低下（平成25年度）、スチームトラップ管理強化によるスチームロス削減（平成27年度まで随時）等を実施する。</p>							
事業者全体としての目標等									
第一年度 (平成25年度)	排出量	2,686,948	t-CO ₂	削減率	▲ 12.9 %	排出原単位			
	調整後	2,686,117	t-CO ₂	削減率	▲ 12.9 %		削減率	6.9 %	
目標等の達成状況及び説明		<p>市域内の主要拠点（温室効果ガス排出量が全体の約97%）である根岸製油所において、回転機器の省エネやスチームトラップの管理強化によるスチームロス削減等の省エネ対策を着実に実施したこと等により温室効果ガス排出量は大幅に減少したが、一方で稼働低下により原単位は悪化した。</p> <p>根岸製油所以外の拠点については、そのほとんどが温室効果ガス排出量・原単位ともに低下している。</p>							
第二年度 (平成26年度)	排出量	2,468,931	t-CO ₂	削減率	▲ 3.7 %	排出原単位			
	調整後	2,468,931	t-CO ₂	削減率	▲ 3.8 %		削減率	7.4 %	
目標等の達成状況及び説明		<p>市域内の主要拠点（温室効果ガス排出量が全体の約97%）である根岸製油所において、昨年度同様に省エネ対策を着実に実施したこと等により温室効果ガス排出量は大幅に減少したが、一方で需要減少やトラブルによる稼働低下により原単位は悪化した。</p> <p>また、横浜製造所の潤滑油工場化に伴い、原単位が大幅に悪化した。</p>							
第三年度 (平成27年度)	排出量	2,532,475	t-CO ₂	削減率	▲ 6.4 %	排出原単位			
	調整後	2,532,475	t-CO ₂	削減率	▲ 6.4 %		削減率	▲ 0.2 %	
目標等の達成状況及び説明		<p>市域内の主要拠点（温室効果ガス排出量が全体の約97%）である根岸製油所において、昨年度同様に省エネ対策を着実に実施したこと等により温室効果ガス排出量は大幅に減少した。</p>							
計画期間全体の排出状況に関する説明		<p>市域内の主要拠点（温室効果ガス排出量が全体の約97%）である根岸製油所において、昨年度同様に省エネ対策を着実に実施したこと、また横浜製造所の潤滑油工場化に伴い等により温室効果ガス排出量は大幅に減少した。</p>							

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (平成 年度)	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (平成 年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%	
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方									
事業者全体としての 目標等									
第一年度 (平成 年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況 及び説明									
第二年度 (平成 年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況 及び説明									
第三年度 (平成 年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況 及び説明									
計画期間全体の排出 状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k1以上	3	2,379,617	3	2,686,517	3	2,468,546	3	2,532,102
1,500k1以上 3,000k1未満	0	0	0	0	0	0	0	0
500k1以上 1,500k1未満	0	0	0	0	0	0	0	0
500k1未満	4	381	4	431	4	385	4	373
合計	7	2,379,998	7	2,686,948	7	2,468,931	7	2,532,475

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	/	—	平成 年度		実施済	/	—	平成 年度		実施済	7/7	—	平成 年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	/	—	平成 年度		実施済	/	—	平成 年度		実施済	7/7	—	平成 年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	/	—	平成 年度		実施中	/	—	平成 年度		実施中	2/7	—	平成30年度		対策は概ね実施済。平成30年度までにエビデンスの準備実施。
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	/	—	平成 年度		実施中	/	—	平成 年度		実施中	2/7	—	平成30年度		対策は概ね実施済。平成30年度までにエビデンスの準備実施。
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	/	—	平成 年度		実施済	/	—	平成 年度		実施済	3/3	—	平成 年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施中	実施中	/	—	平成 年度		実施中	/	—	平成 年度		実施中	2/3	—	平成30年度		対策は概ね実施済。平成30年度までにエビデンスの準備実施。
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	/	—	平成 年度		実施中	/	—	平成 年度		実施中	2/3	—	平成30年度		対策は概ね実施済。平成30年度までにエビデンスの準備実施。
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施中	実施中	/	—	平成 年度		実施中	/	—	平成 年度		実施中	2/3	—	平成30年度		対策は概ね実施済。平成30年度までにエビデンスの準備実施。
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	/	—	平成 年度		実施中	/	—	平成 年度		実施中	2/3	—	平成30年度		対策は概ね実施済。平成30年度までにエビデンスの準備実施。
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	/	—	平成 年度		実施中	/	—	平成 年度		実施中	2/3	—	平成30年度		対策は概ね実施済。平成30年度までにエビデンスの準備実施。
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	実施中	/	—	平成 年度		実施中	/	—	平成 年度		実施中	2/7	—	平成30年度		対策は概ね実施済。平成30年度までにエビデンスの準備実施。
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	平成 年度		非該当	/	—	平成 年度		非該当	/	—	平成 年度	地下駐車場なし	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	/	—	平成 年度		実施中	/	—	平成 年度		実施中	2/7	—	平成30年度		2018年度までに100%高効率化予定
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施中	実施中	/	—	平成 年度		実施中	/	—	平成 年度		実施中	2/7	—	平成30年度		対策は概ね実施済。平成30年度までにエビデンスの準備実施。
	15	機器性能管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類) /	—	平成 年度		実施中	(設備の種類) /	—	平成 年度		実施中	(設備の種類) 加熱炉、マイク、コンプレッサー	61/74	平成30年度		対策は概ね実施済。平成30年度までにエビデンスの準備実施。
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当		(設備の種類) /	—	平成 年度		非該当	(設備の種類) /	—	平成 年度		非該当	(設備の種類)		平成 年度	該当する冷凍機なし。	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類) /	—	平成 年度		実施中	(設備の種類) /	—	平成 年度		実施中	(設備の種類) 加熱炉	61/67	平成30年度		対策は概ね実施済。平成30年度までにエビデンスの準備実施。
	18	排出ガス温度の管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類) /	—	平成 年度		実施中	(設備の種類) /	—	平成 年度		実施中	(設備の種類) 加熱炉	61/67	平成30年度		対策は概ね実施済。平成30年度までにエビデンスの準備実施。
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施中	実施中	(設備の種類) /	—	平成 年度		実施中	(設備の種類) /	—	平成 年度		実施中	(設備の種類) ボイラー	7/9	平成30年度		対策は概ね実施済。平成30年度までにエビデンスの準備実施。
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	実施中	実施中	(設備の種類) /	—	平成 年度		実施中	(設備の種類) /	—	平成 年度		実施中	(設備の種類) 加熱炉	61/67	平成30年度		対策は概ね実施済。平成30年度までにエビデンスの準備実施。
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施中	実施中	(設備の種類) /	—	平成 年度		実施中	(設備の種類) /	—	平成 年度		実施中	(設備の種類) 遠心式・回転式・レンプロ式	6/8	平成30年度		対策は概ね実施済。平成30年度までにエビデンスの準備実施。
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類) /	—	平成 年度		実施中	(設備の種類) /	—	平成 年度		実施中	(設備の種類) 遠心式・回転式・レンプロ式	6/8	平成30年度		対策は概ね実施済。平成30年度までにエビデンスの準備実施。

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度						
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)		—	/	平成 年度			—	/	平成 年度			—	/	平成 年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)		—	/	平成 年度			—	/	平成 年度			—	/	平成 年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)		/	—	平成 年度			/	—	平成 年度			/	—	平成 年度		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		平成 年度		
2		平成 年度		
3		平成 年度		
4		平成 年度		
5		平成 年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種 類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	平成27年度	全7事業所	0トン-CO2	東京電力
2		平成 年度			
3		平成 年度			
4		平成 年度			
5		平成 年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の削減 ・環境にやさしい商品・サービスの提供と開発 ・エコドライブ・ノーマイカーデーの推進
計画期間内に実施する対策	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の削減 ・環境にやさしい商品・サービスの提供と開発 ・エコドライブ・ノーマイカーデーの推進 <p style="text-align: right;">の継続</p>
第一年度実績	各項目について実施を確認。
第二年度実績	各項目について実施を確認。
第三年度実績	各項目について実施を確認。

14 実施状況等に対する自己評価

廃棄物の削減については最終処分率0.5%未満を目標として活動してきたが0.1%未満を達成。環境にやさしい商品・サービスの提供と開発については環境配慮型商品管理要領を新たに策定（24年度）するなどして積極的に推進してきた。

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

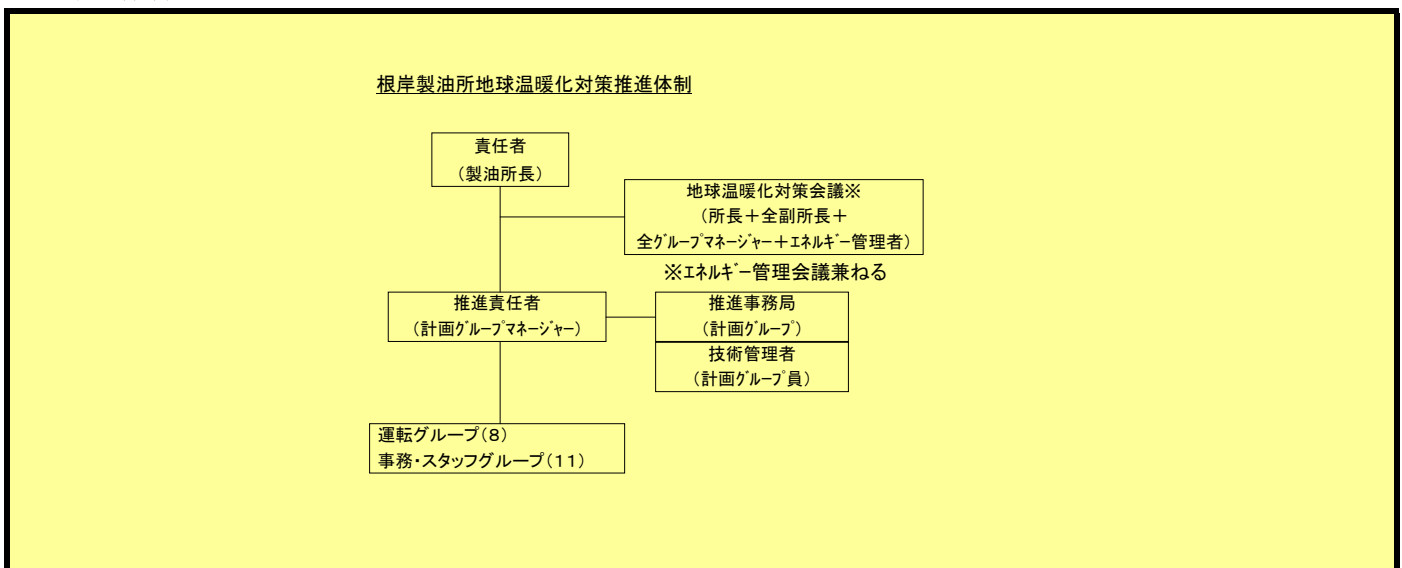
事業所等の名称	根岸製油所				
事業所等の所在地	横浜市磯子区鳳町1番1号				
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	110,569	㎡	原油換算エネルギー使用量	1,510,839 k l
	事業所等の区分	工場		所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り		使用形態	全て使用

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

中期環境経営計画（2013-2015）を新たに策定し、その重点テーマの1つに地球温暖化防止対策の推進を掲げ、全社的な省エネルギーならびに温室効果ガス削減目標として、全ての拠点においてエネルギー消費原単位を3年間で3%削減することを掲げている。

具体的な省エネ対策としては、加熱炉バーナーへのアシストスチーム導入（平成25年度）、熱交換器や大型加熱炉コンベクション部の清掃強化による省エネ（平成27年度まで随時）、タンクチャージ比率低下（平成25年度）、スチームトラップ管理強化によるスチームロス削減（平成27年度まで随時）等を実施する。

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成24年度)	基準排出量	2,200,348	t-CO ₂		基準原単位	22.98	t-CO ₂ /千KL
目標年度 (平成27年度)	目標排出量	2,719,452	t-CO ₂	削減率 ▲23.6 %	目標原単位	20.60	t-CO ₂ /千KL
						削減率	10.3 %
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	上記の中期環境経営計画において、経団連の自主行動計画で石油連盟が採用している常圧蒸留装置換算通油量（千KL）を分母にした原単位を指標にして、年率1%の削減を目標としている。						
事業者全体としての目標等							
第一年度 (平成25年度)	排出量	2,486,000	t-CO ₂	削減率 ▲13.0 %	排出原単位	21.40	t-CO ₂ /千KL
						削減率	6.9 %
目標等の達成状況及び説明	回転機器の省エネやスチームトラップの管理強化によるスチームロス削減等の省エネ対策を着実に実施したことにより原単位が改善した。						
第二年度 (平成26年度)	排出量	2,378,728	t-CO ₂	削減率 ▲8.1 %	排出原単位	21.67	t-CO ₂ /千KL
						削減率	5.7 %
目標等の達成状況及び説明	熱交換器の更新や回転機器の省エネ、およびスチームトラップの管理強化によるスチームロス削減等の省エネ対策を着実に実施したものの、需要減少やトラブル要因に伴う稼働減少により原単位が悪化した。						
第三年度 (平成27年度)	排出量	2,498,734	t-CO ₂	削減率 ▲13.6 %	排出原単位	20.55	t-CO ₂ /千KL
						削減率	10.6 %
目標等の達成状況及び説明	熱交換器の更新や回転機器の省エネ、およびスチームトラップの管理強化によるスチームロス削減等の省エネ対策を着実に実施したものの、需要減少やトラブル要因に伴う稼働減少により原単位が悪化した。						
計画期間全体の排出状況に関する説明	熱交換器の更新や回転機器の省エネ、およびスチームトラップの管理強化によるスチームロス削減等の省エネ対策を着実に実施したものの、需要減少やトラブル要因に伴う稼働減少により原単位が悪化した。						

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

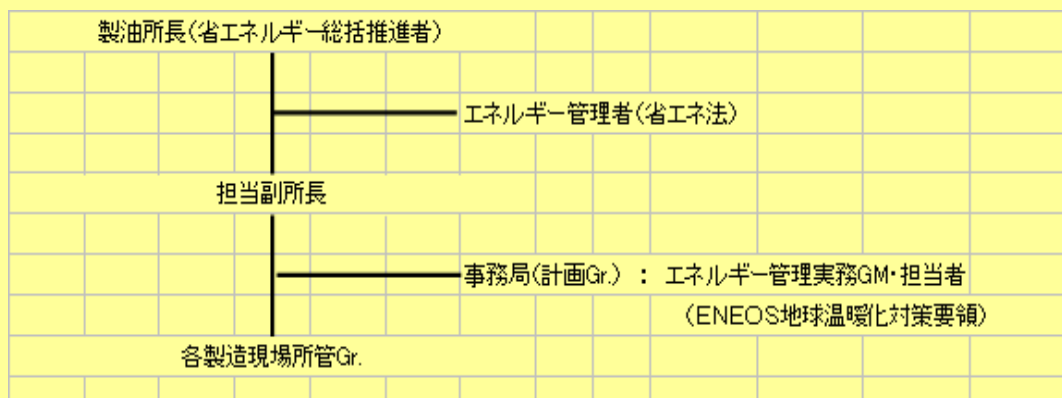
事業所等の名称	横浜製造所				
事業所等の所在地	横浜市神奈川区子安通3丁目390番地				
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	431,198	m ²	原油換算エネルギー使用量	16,525 k l
	事業所等の区分	工場		所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り		使用形態	全て使用

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

中期環境経営計画（2013-2015）を新たに策定し、その重点テーマの1つに地球温暖化防止対策の推進を掲げ、全社的な省エネルギーならびに温室効果ガス削減目標として、全ての拠点においてエネルギー消費原単位を3年間で3%削減することを掲げている。

具体的な省エネ対策としては、スチームトラップ管理強化によるスチームロス削減（平成27年度まで随時）等を実施するものの、横浜製造所の潤滑油製造については2013年度末をもって稼働を停止することから、目標設定については別途検討が必要となる。

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成24年度)	基準排出量	170,114	t-CO ₂			基準原単位	61.88	t-CO ₂ /千KL	
目標年度 (平成27年度)	目標排出量	165,010	t-CO ₂	削減率	3.0	%	目標原単位	60.03	t-CO ₂ /千KL
								削減率	3.0
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	上記の中期環境経営計画において、経団連の自主行動計画で石油連盟が採用している常圧蒸留装置換算通油量を分母にした原単位を指標にして、年率1%の削減を目標としている。								
事業者全体としての目標等									
第一年度 (平成25年度)	排出量	190,603	t-CO ₂	削減率	▲12.1	%	排出原単位	115.73	t-CO ₂ /千KL
目標等の達成状況及び説明							削減率	▲87.0	%
	スチームトラップの管理強化によるスチームロス削減等の地道な省エネ努力をしたものの、原単位は大幅に増加した。								
第二年度 (平成26年度)	排出量	79,749	t-CO ₂	削減率	53.1	%	排出原単位	316.46	t-CO ₂ /千KL
目標等の達成状況及び説明							削減率	▲411.4	%
	石油精製設備の停止に伴う潤滑油工場化に伴い、原単位の分母が常圧蒸留装置換算通油量から潤滑油製造量に変更になったことから、排出量は大幅に削減したが、原単位が大幅に悪化した。								
第三年度 (平成27年度)	排出量	24,532	t-CO ₂	削減率	85.6	%	排出原単位	89.21	t-CO ₂ /千KL
目標等の達成状況及び説明							削減率	▲44.2	%
	石油精製設備の停止に伴う潤滑油工場化に伴い、温室効果ガス排出量は大幅に減少したが、原単位の分母が常圧蒸留装置換算通油量から潤滑油製造量に変更になったことから、原単位が大幅に悪化した。								
計画期間全体の排出状況に関する説明	石油精製設備の停止に伴う潤滑油工場化に伴い、温室効果ガス排出量は大幅に減少したが、原単位の分母が常圧蒸留装置換算通油量から潤滑油製造量に変更になったことから、原単位が大幅に悪化した。								

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	中央技術研究所				
事業所等の所在地	横浜市中区千鳥町8番地				
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	31,727	㎡	原油換算エネルギー使用量	4,508 k l
	事業所等の区分	研究施設		所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り		使用形態	全て使用

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

環境マネジメントシステム（ISO-14001）を取得し、その環境目標を中期環境経営計画に基づき設定、定期的に見直しを行うことにより、温室効果ガスの排出削減に取り組んでいる。
現在のところ、エネルギー使用設備に係る具体的な更新計画はないが、計画の策定にあたっては高効率なものを導入する旨、管理標準に取り決めている。

3 推進体制

(省エネルギー総括推進者)					
研究所長					
(エネルギー管理実務GM・担当者)	—	(計画推進責任者・技術管理者)			
研究サポートGr				エネルギー管理士	
各研究Gr					

細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成24年度)	基準排出量	9,119	t-CO ₂			基準原単位	19.74	t-CO ₂ /人		
目標年度 (平成27年度)	目標排出量	8,845	t-CO ₂	削減率	3.0	%	目標原単位	19.15	t-CO ₂ /人	
								削減率	3.0	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	研究機関につき、CO ₂ 排出量（＝エネルギー使用量）は当該年度の実験需要に影響される。よって、排出量の一律削減は難しいため、原単位（分母：所員数）により管理するのが適切であると考えます。 目標は原単位で年率1%の削減としている。									
事業者全体としての目標等										
第一年度 (平成25年度)	排出量	9,914	t-CO ₂	削減率	▲ 8.7	%	排出原単位	21.46	t-CO ₂ /人	
目標等の達成状況及び説明	地道な省エネ努力を継続しているものの、埼玉県戸田事業所内にある研究所閉鎖に伴う人員・研究機材の移転等によりエネルギー使用量が増加した。							削減率	▲ 8.7	%
第二年度 (平成26年度)	排出量	10,069	t-CO ₂	削減率	▲ 10.4	%	排出原単位	25.88	t-CO ₂ /人	
目標等の達成状況及び説明	埼玉県戸田事業所にある研究所の閉鎖に伴う研究機材の移転が続く中、大幅な人員の減少に伴い原単位が悪化した。							削減率	▲ 31.1	%
第三年度 (平成27年度)	排出量	8,836	t-CO ₂	削減率	3.1	%	排出原単位	22.71	t-CO ₂ /人	
目標等の達成状況及び説明	埼玉県戸田事業所にある研究所の閉鎖に伴う研究機材の移転が続く中、温室効果ガス排出量は減少したものの、大幅な人員の減少に伴い原単位が悪化した。							削減率	▲ 15.1	%
計画期間全体の排出状況に関する説明	埼玉県戸田事業所にある研究所の閉鎖に伴う研究機材の移転が続く中、大幅な人員の減少に伴い原単位が悪化した。									